

# 1 国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針等のフォローアップ（各府省等人事担当課の回答）

▶ おおむね全府省等が必要な取組を実施していると回答。平成30年度に実施された優良事例は以下のとおり。

## （1）働き方改革

### 【業務効率化】

- ① 庶務担当者の会議で、業務改善の成功事例を定期的に共有【公正取引委員会】
- ② 「目安箱」などの職員からの提案制度を実施【金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、会計検査院】
- ③ 電子化された政府出資法人等の計算証明書類を、クラウドサービスを活用して受領することにより、検索性を高め、庁舎外からのアクセスを実現【会計検査院】

### 【打合せの効率的運営】

- ④ 省内の共通システム上でのスケジュール管理を徹底し、職員の予定を「見える化」【厚生労働省、経済産業省、国土交通省】

### 【フレックスタイム制の活用促進】

- ⑤ 申告期限の廃止・緩和【警察庁、総務省】

### 【多面観察の取組】

- ⑥ 部下職員が上司職員の行動を観察し、結果を上司職員にフィードバックする取組。本府省等の管理職の7割以上に対して実施。内閣人事局調査に回答した管理職等のうち、約94%が「とても参考になった」又は「参考になった」と回答

## （2）育児・介護等と両立して活躍できるための改革

### 【妊娠中の不安払拭と円滑な職場復帰のための取組】

- ① 妊娠中の職員の休息や補食のための休息室を整備・周知【公正取引委員会、外務省】
- ② 妊娠中の職員を集め、プレママ交流会を開催【農林水産省】
- ③ 育児休業中の職員に対し、先輩職員インタビュー等に加え、最新の政策動向を掲載したメールマガジンを毎月送付【経済産業省】

### 【「男の産休」の取得促進】

- ④ 対象職員のきめ細やかな把握のための出生予定届等の整備【内閣府、公正取引委員会、厚生労働省、経済産業省、原子力規制委員会、人事院】
- ⑤ 対象職員の上司が、部下の取得状況や取得できなかった場合の理由について、自らの人事評価の評語が付与される時期までに、評価者等に報告する仕組みの確立【23府省等中、21府省等で実施】
- ⑥ 全ての管理職が、「男の産休」等部下の両立支援制度の活用に向けた自身の取組について留意した目標を立てるべきことについて、府省等内に周知徹底【23府省等中、21府省等で実施】

## （3）女性の活躍推進のための改革

### 【多様な職務経験の付与】

- ① 一般職行政系の若手職員について、総括班や業務部門への配置を必須化する等男女問わず多様な経験を付与【農林水産省】
- ② キャリア形成の観点から、多様な勤務経験が付与できるポストに出産・育児期にある女性職員を配置し、当該職員を、テレワークの積極的な活用や課・係等の体制整備等によりサポート【総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、人事院】
- ③ 地方事務局等における勤務は有用であるため、従来は昇任時に偏っていた転勤の時期について、子の養育状況等を踏まえて、それ以外の時期にも行うなど、登用に向けた柔軟な育成を実施【人事院】

## 2 国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進に関する職員アンケート

- ワークライフバランス確保のために行われている取組について、職員の意識や改善ニーズ等を把握するため、取組指針等のフォローアップに加え、今回初めて、「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進に関する職員アンケート」を実施。
- 働き方改革が進んだという実感のある職員は、**4割**程度。育児や介護等と両立して生き生きと働ける実感のある職員は、**6割**程度。
- 各府省等が実施していると回答した取組について、**職員の多くはその実施を認識していない**。また、**管理職と非管理職**の認識の差も大きい。  
⇒ **個々の職員に取組が浸透するには、更なる努力が必要**。
- 府省等間の差も大きい。 ⇒ **全体の底上げが必要**。

**結果概要** 対象：無作為に抽出された、管理職\*を含む各府省等の職員（合計64,413人）

\* 本調査における「管理職」の数値には、指定職相当も含まれる。

\* 実際の調査では、「そう思う」「ややそう思う」等と4段階や6段階で回答を求めているところ、この資料においては「思う」「思わない」等2段階に単純化している。

### (1) 働き方改革

- 取組指針が策定された平成26年と比較して働き方改革が進んだ実感あり：**43.0%**（管理職:64.1%、非管理職:41.0%）

1 人事院(73.6%) 2 金融庁(68.8%) 3 警察庁(65.9%)

4 公正取引委員会(65.6%) 5 財務省(63.3%)  
本府省等：51.3%  
地方支分部局等：41.1%

- 特に効率的な業務運営に係る取組などについて、管理職と非管理職の認識の差が大きい  
⇒ **管理職の主導の下、現場における業務改善が更に必要**

- ① 部内会議、打合せ等の効率的運営が職場で実施されている：**23.9%**（管理職：55.1%、非管理職：21.0%）

1 人事院(55.6%) 2 公正取引委員会(45.4%) 3 経済産業省(43.5%)  
4 原子力規制委員会(43.0%) 5 農林水産省(40.9%)

- ② 超過勤務の理由及び所要時間（見込）の課室長等による事前確認が職場で実施されている：**22.2%**（管理職：46.6%、非管理職：19.9%）

1 人事院(80.6%) 2 会計検査院(72.6%) 3 経済産業省(55.1%)  
4 原子力規制委員会(47.1%) 5 公正取引委員会(44.8%)

- ③ 効率的な業務運営やワークライフバランス推進に資する取組の人事評価への反映：**21.4%**（管理職：52.7%、非管理職：18.4%）

1 原子力規制委員会(53.7%) 2 金融庁(42.9%) 3 会計検査院(39.5%)  
4 人事院(37.5%) 5 総務省(36.4%)

- ④ 業務の効率化や職場環境に係る改善策の議論・策定が職場で実施されている：**20.5%**（管理職：43.9%、非管理職：18.3%）

1 公正取引委員会(44.2%) 2 人事院(42.4%) 3 金融庁(39.0%)  
4 文部科学省(37.7%) 5 財務省(34.7%)

### (2) 育児・介護等と両立して活躍できるための改革

- 育児や介護等と両立して生き生きと働ける実感あり：**58.7%**（管理職:68.6%、非管理職:57.8%）

1 人事院(80.6%) 2 公正取引委員会(77.9%) 3 原子力規制委員会(77.7%)  
4 経済産業省(76.1%) 5 財務省(72.6%)

- 管理職の「男の産休」に関する認知度は高い水準だが、取得促進する立場として内容の理解が不十分  
⇒ **更なる周知徹底、管理職の意識改革が必要**

育児や介護等との両立に効果有と最も多くの職員が答えた取組

- ① 両立を伴う働き方に関する上司等との意識共有や面談等が職場で実施されている：**13.7%**（管理職:24.0%、非管理職:12.7%）

1 金融庁(33.3%) 2 会計検査院(27.4%) 3 公正取引委員会(27.0%)  
4 原子力規制委員会(24.0%) 5 経済産業省(22.9%)

- ② 「男の産休」を取得しやすい雰囲気職場か：**YES:55.1%**（管理職:68.6%、男性非管理職:51.9%）

**NO:44.9%**（管理職:31.3%、男性非管理職:48.0%）

**NOの理由:**1 職場に取得経験者がいない(36.4%)  
2 業務多忙な部署(35.5%)  
3 職場全体で「男の産休」が周知されていない(24.8%)

- ③ 「男の産休」に関する管理職の認知度：

- 「男の産休」という名称 **95.4%**
- 有給休暇であること **88.4%**
- 取得可能時期 **67.0%**
- 管理職の人事評価（部下の「男の産休」の取得等に関する取組状況が重視されること） **56.1%**
- 政府目標（「男の産休」5日以上取得100%） **54.9%**

### (3) 女性の活躍推進のための改革

- 女性が十分に能力を発揮して働ける実感あり：**74.8%**（男性管理職85.9%、女性管理職83.3%、男性非管理職73.6%、女性非管理職74.6%）

1 消費者庁(90.6%) 2 経済産業省(89.8%) 3 人事院(89.6%)  
4 原子力規制委員会(85.1%) 5 外務省(84.9%)

- 次の役職段階を目指すことにつながるような職務経験が乏しいことが女性職員の継続勤務の不安の原因となっている  
⇒ **取組を進める必要**

- ① 国家公務員として継続勤務するに当たり、不安を感じていること：

（女性非管理職）

- 1 仕事と家庭の両立が難しい業務状況(**32.1%**)
- 2 次の役職段階を目指すことにつながるような職務経験が乏しい(**22.7%**)
- 3 キャリア形成に重要なポストへの配置と、ライフイベントが重なる(**18.5%**)

女性が十分に能力を発揮して働くために効果有と最も多くの職員が答えた取組

- ② 個人のキャリアパスに応じた成長機会が提供されている：**13.0%**

（男性管理職:21.9%、女性管理職:19.8%、女性非管理職:8.9%）

（対象：管理職（男女）及び女性非管理職 合計12,497人）

1 原子力規制委員会(31.1%) 2 経済産業省(30.5%)  
3 人事院(28.9%) 4 金融庁(25.3%) 5 公正取引委員会(20.4%)

# ○国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進に関する職員アンケート（府省等別の取組状況等）（%）

府省等名	働き方改革					育児・介護等と両立して活躍できるための改革				女性の活躍推進のための改革	
	取組指針が策定された平成26年と比較して働き方改革が進んだ実感あり	以下の取組が職場で実施されていると回答				育児や介護等と両立して生き生きと働ける実感あり	以下の取組が職場で実施されていると回答		管理職の人事評価（部下の「男の産休」の取得等に関する取組状況が重視されること）に関する認知度（管理職）	女性が十分に能力を発揮して働ける実感あり	以下の取組が職場で実施されていると回答
		部内会議、打合せ等の効率的運営（※業務時間内に終えること）	超過勤務の理由及び所要時間（見込）の課室長等による事前確認	効率的な業務運営やワークライフバランス推進に資する取組の人事評価への反映	業務の効率化や職場環境に係る改善策の議論・策定		両立を伴う働き方に関する上司等との意識共有や面談等	「男の産休」を取得しやすい雰囲気職場か			
内閣官房	49.6	32.4	23.9	18.8	18.8	54.0	14.7	57.0	54.2	80.9	16.9
内閣府	49.0	39.1	28.0	30.8	28.0	59.8	16.4	60.6	57.6	81.8	17.6
宮内庁	40.5	25.4	6.9	20.2	7.5	57.2	9.8	56.1	30.0	67.1	10.0
公正取引委員会	65.6	45.4	44.8	31.3	44.2	77.9	27.0	63.2	—	83.4	20.4
警察庁	65.9	31.5	29.7	20.8	22.8	67.1	16.2	55.7	42.9	77.4	10.8
金融庁	68.8	21.6	36.8	42.9	39.0	58.9	33.3	64.9	73.7	76.6	25.3
消費者庁	54.7	34.0	41.5	24.5	28.3	66.0	17.0	62.3	100	90.6	4.0
復興庁	45.4	16.5	21.6	23.7	12.4	59.8	10.3	59.8	66.7	72.2	13.3
総務省	57.8	40.1	25.0	36.4	25.6	64.3	20.5	59.4	54.2	78.9	17.5
法務省	47.2	20.1	25.4	30.8	26.5	53.2	15.7	55.4	68.4	70.8	12.2
外務省	47.0	31.7	19.5	17.5	21.9	57.5	19.3	57.5	33.3	84.9	10.9
財務省	63.3	35.9	39.2	34.9	34.7	72.6	21.1	67.0	63.9	84.5	17.6
文部科学省	40.9	36.2	11.6	24.6	37.7	49.3	17.0	62.7	71.1	76.8	15.5
厚生労働省	42.3	35.0	34.5	23.4	21.0	62.8	12.8	67.6	74.4	82.9	12.5
農林水産省	38.3	40.9	44.3	29.4	24.8	61.8	12.8	56.6	37.4	78.8	12.0
経済産業省	62.0	43.5	55.1	25.5	34.5	76.1	22.9	72.7	66.7	89.8	30.5
国土交通省	38.1	32.9	33.1	22.1	24.7	48.2	13.1	48.6	48.3	72.5	13.6
環境省	44.5	36.2	25.9	27.9	24.9	47.9	16.4	59.9	55.3	79.5	12.2
原子力規制委員会	56.2	43.0	47.1	53.7	21.5	77.7	24.0	75.2	65.5	85.1	31.1
防衛省	39.4	13.9	7.9	13.9	13.4	60.8	11.5	53.0	50.4	73.0	9.2
人事院	73.6	55.6	80.6	37.5	42.4	80.6	18.1	86.1	69.8	89.6	28.9
会計検査院	54.3	34.5	72.6	39.5	34.5	65.5	27.4	69.1	81.5	72.6	19.3
全府省等平均	43.0	23.9	22.2	21.4	20.5	58.7	13.7	55.1	56.1	74.8	13.0

※1 「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進に関する職員アンケート調査」から、有効回答が50以上の府省等を抜粋

「全府省等平均」は、回答数が50未満の府省等も含んだ全府省等の平均

※2 各項目上位1～5位の府省等にオレンジの網掛けをしている。



# ICT機器の整備・活用（テレワーク・リモートアクセス・ペーパーレス）の状況

- ・ テレワークについては、本省ではハード面・制度面の整備が進む一方、地方においては整備途上。職員への周知はまだ十分ではない。
- ・ リモートアクセスについては、本省、地方ともに環境の整備が進みつつある。
- ・ ペーパーレス化については、ペーパーレスで開催される審議会は大幅に増加しているが、その他の会議等への更なる浸透が課題。

## テレワーク環境の整備

### ○テレワークを実施するためのハード面の整備

【本府省等】 **全府省等で整備**

【地方支分部局等】（地方支分部局等を有する）18府省等中

**11府省等が全機関で整備**

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、復興庁、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省、原子力規制委員会、人事院（2019年度中に警察庁が全機関で整備予定）

**5府省等が一部の機関で整備**

法務省、財務省、厚生労働省、国土交通省、防衛省

### ○テレワーク制度の導入

【本府省等】 **全府省等で導入**

【地方支分部局等】 18府省等中

**13府省等**（昨年比+6）**が全機関で導入**

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省、原子力規制委員会、人事院

**5府省等**（昨年比-3）**が一部の機関で導入**

財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、防衛省

※下線を付した府省等は昨年度の状況から進展のあった府省等

★アンケート：テレワーク未利用の理由に「**そもそも制度がない**」を選択した本省職員が**27.7%** = **周知不足** ※テレワーク非利用者のみ、複数回答

### ○本府省等におけるWeb会議機能の整備

23府省等中**15府省等**（昨年比+4）**が整備**

内閣官房、内閣府、公正取引委員会、消費者庁、復興庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、原子力規制委員会、防衛省

（2019年度中に金融庁、法務省、人事院が整備予定）

## 政府目標

- ・ 2020年度までに、必要な者が必要な時にテレワークを本格的に活用できるようにするとともに、リモートアクセス機能の各府省等での導入を実現するため、計画的な環境整備を行う。
- ・ テレワークを行っている職員であっても職場で勤務する場合と同様に業務を遂行できるよう、各府省等内で行われる会議への遠隔参加（Web会議）が可能となる環境を順次整備する。
- ・ テレワーク月間等の機会を捉えテレワークを推進する。特に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の一年前である「テレワーク・デイズ2019」では、交通量削減に貢献するため、人事担当課等が主導して、できるだけ大きな規模でテレワークを実施するほか、職場におけるテレワークに対する理解を促進し、実施に向けた機運を醸成するため、管理職員は、テレワークを年度内に複数回実施することを目指す。

## リモートアクセス環境の整備

### ○本府省等

・ 携帯端末（スマホ、タブレット等）による **リモートアクセス環境**

23府省等中**18府省等**（昨年比+2）**で整備**

内閣官房、内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、復興庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、原子力規制委員会、会計検査院（2019年度中に防衛省が整備予定）

### ・PCによるリモートアクセス環境

23府省等中**21府省等**（昨年比+8）**で整備**

内閣官房、内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、原子力規制委員会、防衛省、人事院、会計検査院

### ○地方支分部局等 18府省等中

**13府省等が全機関で整備**

内閣府、公正取引委員会、警察庁、復興庁、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、原子力規制委員会、人事院

**4府省等が一部の機関で整備**

法務省、財務省、国土交通省、防衛省

## ペーパーレス化の推進

### ○審議会資料

（審議会を所管する）**全府省等**（昨年比+6）**が実施実績あり**

・ **審議会のペーパーレス開催率**※は15府省等中**8府省等が75%以上**

**100%**：復興庁、財務省、農林水産省、原子力規制委員会

**90%以上**：経済産業省、環境省

**75%以上**：消費者庁、厚生労働省

※調査対象：2019.1.21～2.20に本府省等で5名以上の委員の出席を得て開催された審議会

### ○幹部会議等資料

23府省等中**21府省等**（昨年比+5）**が実施実績あり**

内閣官房、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、復興庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、原子力規制委員会、防衛省、人事院、会計検査院

★アンケート：各種会議のペーパーレス化が「**いつも**」又は「**時々行われている**」を選択した本省職員が**42.6%** = **更なる浸透が必要**

## 政府目標

審議会や幹部会議は原則ペーパーレスで開催する。環境の整備されている府省等においては、定例会議や幹部への説明、省内の打合せ、資料の共有、府省等間のやりとりについてもペーパーレス化に努めるよう、各府省等は各部局の管理職員等に対し周知する。

# ICT機器の整備・活用（テレワーク・リモートアクセス・ペーパーレス）の状況（各府省等別）

※下線を付した府省等は昨年度の状況から進展のあった府省等

	テレワークの推進					リモートアクセス環境の整備			ペーパーレス化の推進		
	本府省等			地方等		本府省等		地方等	本府省等		
	ハード面の整備	テレワーク制度の導入	Web会議の機能の整備	ハード面の整備 ○：全機関 △：一部機関	テレワーク制度の導入 ○：全機関 △：一部機関	携帯端末によるリモートアクセス環境の整備	PCによるリモートアクセス環境の整備	リモートアクセス環境の整備 ○：全機関 △：一部機関	タブレット端末や無線LAN環境等の整備	審議会のペーパーレス開催割合※1	幹部会議等資料のペーパーレス化
内閣官房	○	○	○			○	○		○		○
内閣法制局	○	○	×			×	×		×		×
内閣府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	69.4%	○
宮内庁	○	○	×	○	○	×	×	×	○		○
公正取引委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
警察庁	○	○	今後整備予定	2019FY整備予定	○	○	○	○	○		○
金融庁	○	○	2019FY整備予定			○	○		○	0.0%	○
消費者庁	○	○	○			○	○		○	75.0%	○
復興庁	○	○	○	○	○	○	○	○	○	100.0%	○
総務省	○	○	○	○	○	○	○	○	○	34.9%	○
法務省	○	○	2019FY整備予定	△	○	今後整備予定	○	△	○	6.7%	×
外務省	○	○	今後整備予定	今後整備予定	○	○	○	○	○		○
財務省	○	○	○	△	△	○	○	△	○	100.0%	○
文部科学省	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27.9%	○
厚生労働省	○	○	○	△	△	○	○	○	○	76.8%	○
農林水産省	○	○	○	○	△	○	○	○	○	100.0%	○
経済産業省	○	○	○	○	○	○	○	○	○	93.5%	○
国土交通省	○	○	○	△	△	○	○	△	○	63.3%	○
環境省	○	○	○	○	○	○	○	○	○	91.7%	○
原子力規制委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	100.0%	○
防衛省	○	○	○	△	△	2019FY整備予定	○	△	○	20.0%	○
人事院	○	○	2019FY整備予定	○	○	今後整備予定	○	○	2019FY整備予定		○
会計検査院	○	○	×			○	○		○		○
○の府省等数	23/23	23/23	15/23	11/18	13/18	18/23	21/23	13/18	21/23	57.4%※2	21/23

※1 調査対象：2019年1月21日～2月20日に本府省等で5名以上の委員の出席を得て開催された審議会等

※2 全府省等で期間中に開催された312会議中179会議でペーパーレス開催